

地域連携 推進センター ニュース NEWS

Contents

- ごあいさつ・地域との連携 …P1
- 学生の活動 ……………P2
- 産学官金連携 ……………P3~4
- 公開講座開催報告 ………P5~6
- 教員の活動 ……………P7

2026 | vol. 09



ごあいさつ ～地域連携推進センターニュースvol.9の発行によせて～

新潟県立大学では、大学の基本理念である「地域性の重視」を追求し、地域社会に開かれた大学として、さまざまな地域連携や産学官金連携の総合窓口として地域連携推進センターを設置しています。本センターは、本学開学以来、主に3つの取り組みを行ってきました。まず、産学官金連携の取り組みとして、自治体や企業との連携協定の締結、企業や自治会、NPO、他大学との連携事業の推進、共同研究促進のための情報発信を行ってきました。また、教職員や学生がそれぞれの専門性を活かすなどして地域活動に参画する機会をつくり、地域課題の発見と解決、地域の活性化を支援してきました。さらに、県民の生涯学習の場として、公開講座などの学習の機会を提供してきました。

今回の地域連携推進センターNEWSでは、2025年度に本センターが実施した事業のほか、本学の教職員や学生による地域連携活動などを紹介しています。

今後も、本センターは本学の教育研究活動と地域社会との橋渡し役として、地域の皆さまとの協働をすすめ、地域社会の発展に貢献してまいりたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。



地域連携推進センター長
新井 洋史

地域との 連携

本学は、地域に根ざした公立大学として、共に地域の課題解決に取り組むべく、新潟市を中心とする県内の自治体、学校等と連携を図っています。

新潟市東区との連携

新潟県立大学は新潟市東区に立地しており、地域の一員として、さまざまな地域活動に参画、協力しています。

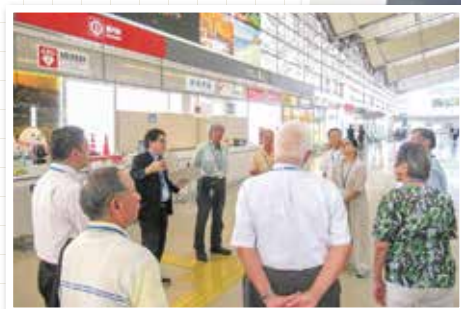
2023年から毎年開催されている「東区オープンファクトリー」には、初回から本学の学生らが、イベントの企画・運営などに関わって活躍しています。このイベントは、「産業のまち・東区」を多くの人に知ってもらうために実施されています。当日は、普段は入ることのできない工場の見学やさまざまな体験を楽しむことができます。2025年10月25日(土)に開催された第3回オープンファクトリーでは、初めて本学の学園祭「連花祭」とのコラボが実現し、学内に参加企業の展示や特設ブースが設置されました。

本学の教員は、従来から東区自治協議会の一員として活動しています。新潟市では、2007年に東区を含む全8区に「区自治協議会」を設置しました。区と区民が共通の目的のために協力する「協働の要」として、東区内の様々な問題や課題の解決・改善に取り組んでいます。現在は第10期委員32名が、市民協働部門の第1部会、福祉・教育・文化部門の第2部会、産業・環境部門の第3部会、広報誌編集部会に分かれて活動しています。2025年度は、第10期の1年目にあたり、各部会とも2年目の自主事業実施に向けた調査活動を進めています。本学の教員が所属する第3部会では、区内に新潟空港があることを活かした事業ができないかと考え、実際に空港ターミナルに足を運んで現地の様子を確認しながら企画を練っています。

また、ときおり校外学習の一環として学内を見学に来る区内の小中学生たちの声が響くこともあります。敷居が高いと感じられる大学を少しでも身近に感じてもらえる機会になっている

のではないかと思います。地元の大形地区コミュニティ協議会が実施する海老ヶ瀬インターチェンジ周辺の清掃活動にも教職員、学生が参加して、地域住民と一緒に大学周辺の環境の改善に取り組んでいます。こうした地道な活動も、大学が地域の一員として共生していくうえで大切なことだと考えています。

今後とも、さまざまなテーマで教職員、学生が協力して、東区の課題問題の解決に取り組んでいきたいと思っています。



学生の活動

共生のまちづくりについて考えるワークショップを開催しました

人間生活学部 子ども学科の活動



毎年、新潟市障がい福祉課は、大学連携事業として、「新潟市障がいのある人もない人も共に生きるまちづくり条例」について考えるワークショップ等を通じて、若年層への「共に生きるまちづくり条例」の周知啓発と意識醸成を図ることをねらいとする取り組みを行っています。

今回、特別支援学校高等部を卒業後に、2年間様々なことにチャレンジしながら、生活力や社会性を身につけるKINGOカレッジに通う軽度知的障がいのある学生たちと、子ども学科の学生たちが一緒に、まちづくり条例を学ぶことを企画しました。障がいのある人たちと一緒に学ぶ企画をしたねらいは、2つあります。

子ども学科では、保育士の施設実習で、障害者支援施設や通所施設へ実習に行きます。実習では、障がいのある人のできることを尊重しながら、必要な支援方法を学びます。一方、KINGOカレッジの学生は、コミュニケーションも円滑にとることができ、日常的に自立しているということもあり、どんなことに困っているのか分かりづらい状況があります。どんな場面で困っているのか、どんな支援があれば、もっと安心して楽しく暮らすことができるのかを学生たちが知り、実践することが1つめの目的です。

子ども学科では、保育士の施設実習で、障害者支援施設や通所施設へ実習に行きます。実習では、障がいのある人のできることを尊重しながら、必要な支援方法を学びます。一方、KINGOカレッジの学生は、コミュニケーションも円滑にとることができ、日常的に自立しているということもあり、どんなことに困っているのか分かりづらい状況があります。どんな場面で困っているのか、どんな支援があれば、もっと安心して楽しく暮らすことができるのかを学生たちが知り、実践することが1つめの目的です。

2つめの目的は、知的障がいがある人自身が、自分たちに関係がある「共に生きるま

ちづくり条例」を学び、困っている時は助けを求めてもいいことを知るとともに、支えてもらうだけではなく、支える側にもなれることを知ることです。

当日は、子ども学科3年生7名とKINGOカレッジの学生15名が、5つのグループに分かれて、お互いを知るアイスブレイクをしたあとに、障がいのある人が困っている事例の絵を見ながら、どんなことに困っているのか、どんな支援ができるのかを一緒に考えたり、KINGOカレッジの学生たちに、日常的に困った場面について話してもらいました。そのあと、障がい福祉課職員から、「共生のまちづくり条例」の分かりやすい説明がありました。90分のワークショップの時間があっという間に感じるほど盛り上がり、有意義な時間となりました。来年度も、同様の企画をする予定です。



新潟市東区オープンファクトリーの活動を通して

国際経済学部 小池乃愛さん



2025年10月24日(金)と25日(土)に新潟市東区オープンファクトリー2025が開催されました。本イベントは、産業のまちである東区の魅力を発信し、産学官金連携により産業教育観光や地域活性化を進めるとともに、地域と連携した取り組みを通じて、賑わいを創出することを目的としており、東区の企業18社が参加しました。私は建設企業の学生サポーターとして携わり、新潟大学の学生と一緒に企画考案や当日の運営を担当しました。

24日は高校生を迎え、企業内で簡単なワークショップを実施しました。地震発生時

に起こる液状化の仕組みを学ぶ実験や、災害時に役立つロープワークの体験を通して、企業理解や防災の重要性について理解を深めていただきました。

25日は新潟県立大学の連花祭に出店いただき、24日と同様のワークショップに加え、小型クレーン車を使ったお菓子のつかみ取りや、コンピューターでのテトラポットの積み上げゲームなどを実施し、連花祭に訪れた幅広い世代の方々に楽しんでいただくことができました。さらに、前述の建設企業のグループ企業とも協力し、スイーツやドリンクを販売しました。多くの来場者にご購入いただき、連花祭限定のスイーツを始め、完売することができました。

私は企画の考案だけでなく、連花祭実行委員と企業の方々の仲介者の役割を担いました。連花祭とオープンファクトリーの同時開催は今回が初めての試みということもあり、不明点も多く、準備には多くの時間と調整を要しました。その中で、企業の事業

内容をただ伝えるだけでなく、どのように伝えれば興味を持ってもらえるかを考えることの難しさや、イベント運営における事前準備の重要性を学びました。

本イベントを通して、企業・行政・学生そして地域住民が一体となることで、地域に根差した魅力的なイベントを作り上げることができると実感しました。当日は予想以上の来場者楽しんでいただくことができ、私自身も達成感を得ることができました。今後もさらなる地域発展のため、このようなイベントに積極的に参加していきたいです。



産学官金連携の取り組み

現在、大学には保有する教育、研究の成果を広く社会の発展のために活かしていくことが求められています。また、大学が社会の様々な主体と連携することにより、教育、研究の一層の充実が図れるともされています。新潟県立大学では基本理念として「地域性の重視」を掲げており、本学が保有する研究、教育の成果をもとに、企業、行政、他大学等と連携し社会課題の解決に取り組んでいます。また、これらの取り組みを通じて、学生たちに社会を深く知る機会づくりも積極的におこなっています。

新潟活性化プランづくり “Excitement Niigata!”

第四北越フィナンシャルグループで「地域商社」機能を担っている株式会社ブリッジにいがたと共催で、「新潟活性化プランづくりプログラム“Excitement Niigata!”」を、2022年より本学学生を対象に実施しています。提示されたテーマに対して学生がチームで、現状分析による問題点の把握と解決策の立案を行います。本プログラムではプランの発表で終わりとするのではなく、ブリッジにいがたと本学教員がサポートして、学生たち自らが提案したプランの実現を目指します。第1回で提案された「にいがた和牛に合うタレ」は実際に商品化され、県内のスーパーを始め東京日本橋にあるブリッジにいがたのアンテナショップで販売されました。

●第4回(2025年)プログラム(報告会)

2025年7月8日(火)に、5チーム21名の学生が、以下の4テーマについて、半年間にわたり取り組んできたプランづくりの成果を発表しました。取り組みに際しては、本学教員によるレクチャーを実施し、プランづくりに向けた基礎知識の共有を行いました。報告会には、ブリッジにいがた小柳社長をはじめ、第四北越銀行や吉兆楽、JA新潟市など企業の皆様からもご参加いただき、学生たちの取り組みに対する励ましの言葉や、プラン実現の可能性および今後の連携に関するコメントをいただきました。

- 新潟の食材を使った非常食の開発
- 新潟の食を活かした新商品の開発
- 新潟の温泉や観光地、祭りや伝統などを活かした情報発信
- 新潟の農業の更なる発展に向けた提案



新潟の温泉や観光地、祭りや伝統を活かした情報発信



新潟の食材を使った非常食の開発



新潟の食材を使った新商品の開発



新潟の農業の更なる発展に向けた提案

新潟水俣病関連情報発信事業



「思いをひろげたい」 ～3大学合同フォーラム～

新潟県の新潟水俣病関連情報発信事業に取り組んできた新潟県立大学、新潟大学、新潟医療福祉大学の学生がそれぞれの取り組みの成果を発表し、地域全体が新潟水俣病患者等を支える社会づくりについて、広く県民の皆さまと共に考えました。

日時：2026年3月7日(土) 13:00～16:00

プログラム：13:00 開会の辞

13:10～ 学生の発表

・新潟県立大学「水俣病との出会い
～私たちに投げかけてくる問いをめぐって～」

・新潟大学「となりの「ミナマタ」」

・新潟医療福祉大学「歴史を紐解き「ともに生きること」の再考 ～川の流れとともに～」

15:00～ ワークショップ

学生からの発表をふまえ、地域全体が新潟水俣病患者等を支え、共に生きる社会づくりについて、参加者と一緒に考えます。

15:50 閉会の辞

企業の課題をテーマとしたセミナーの開催

新潟県立大学では学内にある教育、研究の成果に加えて、学外の専門家の知見も合わせて、地域の課題に対して提起をおこなうセミナーを開催しています。
今後も地域が抱える課題に向き合うテーマで、セミナーを開催していきます。

国際経済学部と産学官金連携コーディネーターの共同の取り組み

データサイエンス経済セミナー2025

2025年度、県内企業・自治体との新たな接点づくりを通じて、データ活用と人材育成をともに考え、進めていくため「データサイエンス経済セミナー2025」を開催しました。

第1回

テーマ：企業と大学で活かすデータの力「現場と学問の交差点で考える」

開催日時：2025年6月27日(金)

18:00～19:20 セミナー／19:30～20:30 交流会

開催場所：Sea Point Niigata×MOYORe

講師：「なぜ現場にデータの利活用が根付かないのか：組織における壁とその乗り越え方」

中村 仁也(新潟県立大学 地域連携推進センター 特任教授)

「産学連携と人材育成:新潟県立大学のデータサイエンス教育」

坂口 淳(新潟県立大学 国際経済学部 教授)

佐藤 仁志(新潟県立大学 国際経済学部 教授)

佐々木健志(新潟県立大学 国際経済学部 教授)



第2回

テーマ：企業と大学で活かすデータの力「現場と学問の交差点で考える2」

開催日時：2025年9月5日(金)

18:00～19:30 セミナー／19:30～20:30 交流会

開催場所：NINNO3会議室Room F

講師：「地元企業とのコラボと、データ・デジタル人材の育成輩出」

太宰 潮氏(福岡大学 商学部 教授)

「データ利活用を支えるハブ：データエンジニアという役割」

中村 仁也(新潟県立大学 地域連携推進センター 特任教授)



第3回

テーマ：企業と大学で活かすデータの力「現場と学問の交差点で考える3」

開催日時：2025年11月7日(金)

18:00～19:30 セミナー

開催場所：Sea Point Niigata×MOYORe

講師：「データディスカバリーワークショップの実践!」

山本 圭氏(株式会社電算システム デジタルイノベーション事業本部 事業企画部 AIビジネス開発リード)



第4回

テーマ：企業と大学で活かすデータの力「現場と学問の交差点で考える4」

開催日時：2026年3月11日(水)

18:00～19:30 セミナー

開催場所：Sea Point Niigata×MOYORe

講師：「AI利活用はデータ利活用 ～組織でAIを使いこなすための考え方～」

中村 仁也(新潟県立大学 地域連携推進センター 特任教授)



鳥の眼と虫の眼で見る私たちの暮らし

12月8日(月)に2025年度地域連携公開講座「鳥の眼(マクロ)と虫の眼(ミクロ)で見る私たちの暮らし」を開催しました。今年度の地域連携公開講座は、2部構成で行い、第1部と第2部を合わせて延べ100名を超える方々にご参加いただきました。各部の質疑応答では多くの質問が寄せられ、県民の皆さまの関心の高さをうかがうことができました。

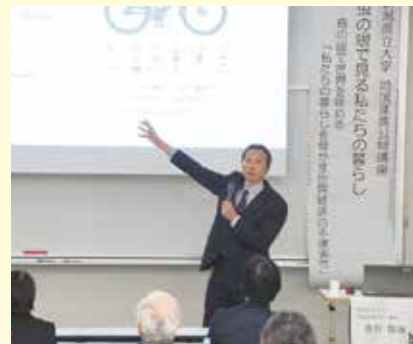
第1部 講演

■ トランプ政権誕生と地域経済—新潟経済に焦点をあてて 新潟県立大学 国際経済学部 黒岩郁雄 教授

本講演は、東アジア経済論や地域経済学を担当している国際経済学部の黒岩郁雄教授が行いました。前半では、グローバル・バリューチェーン(GVC)に焦点をあて、グローバル化による世界経済の変容について説明しました。例えば、iPhoneはアップル社の製品ですが、アメリカで行われているのはR&D、製品開発、マーケティングなど付加価値の高い活動であり、部品生産、最終組立などの工程は中国を中心に東アジア諸国に集中しています。

このような国境を越えた製品の工程間分業は、1990年代以降のICT革命や貿易自由化によって発展しました。GVCの発展は、製品の生産効率を高めるとともに、開発途上国における輸出や所得を増やして貧困削減にも貢献しました。しかし他方で、アメリカをはじめとする先進国では、製造業の空洞化が進み、工場労働者をはじめとする中間層の所得は低迷しました。そのような状況を踏まえて登場したのが、(第二次)トランプ政権です。トランプ大統領は、製造業の復活を唱え、そのための手段として、対米貿易黒字の大きな国を中心に高関税を課しました。

後半では、トランプ関税が及ぼす新潟県経済への影響について言及しました。県際収支を見ると、化学、機械などの製造業は輸出や県外との取引比率が高いのに対して、建設業やサービス業は県内取引が中心です。したがって、トランプ関税を含めた対外貿易の影響は、製造業から始まり、順次サービス業へと波及すると予想されます。輸出構造を見ると、米国は日本の最大の輸出相手国であり、なかでも自動車の輸出比率は高い状況です。他方、新潟県は化学が最大の輸出品であり、中国、韓国、台湾など東アジア向けの輸出が多くなっています。したがって、対米自動車輸出比率の高い東海や北関東の諸県とは異なり、新潟県におけるトランプ関税の影響は比較的軽微になることがシミュレーション分析によっても確認されました。



黒岩教授 講演

パネルディスカッション

■ 私たちの暮らしを脅かす世界経済の不確実性

第1部後半のパネルディスカッションでは、県内経済界の方々に登壇していただきました。地域連携推進センター長の新井洋史教授をコーディネーターとして、トランプ関税や米中対立、世界経済のブロック化、サプライチェーンの分断などによる「世界経済の不確実性」に県内企業がどのように対応しているのかについて語っていただきました。

国際展開をしている機械部品メーカーである株式会社TOWA JAPAN代表取締役社長の渡邊豊氏は、2025年が「乱」の年であるという見方を示し、その理由として米国の政治や為替相場の変動を挙げました。こうした不確実性がある中でも、今後も海外展開を継続していく方針で、特にインドに注目しているとのことでした。



県内でガソリンスタンドを展開するなどエネルギー供給ビジネスを行っている株式会社ハマ代表取締役社長の早山康弘氏は、不確実性として、原油価格動向、ガソリンの暫定税率廃止、脱炭素の動向という3点を挙げました。これまで月ごとに決めていた価格を、AIも使いながら週ごとに決めるように変えるなどして、急激な変化に対応していることを紹介されました。

第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社主任研究員の近由夏氏は、県内企業を対象に行っている調査の一部を披露されました。米国の関税政策の影響について、2025年5月時点では「わからない」と回答した企業が4割あったものの、11月時点では「今後影響が出る可能性がある」との回答が増えたとのことでした。こうした中で、新たな販路等の拡大や高付加価値化といった攻めの対応をする企業や、経費節減や資金繰りの対応など守りを固める企業があることなどが紹介されました。

私たちの身近にある企業も、不確実な世界の中で、いろいろな工夫を行っていることがわかるお話でした。



日時

2025年12月8日(月)

第1部 10:35~12:05 / 第2部 13:00~14:30

公開講座プログラム

| | |
|-------------|----------------------------|
| 10:35 | 開会 |
| 10:40~12:05 | 第1部「私たちの暮らしを脅かす世界経済の不確実性」 |
| 12:05~13:00 | 休憩 |
| 13:00~14:25 | 第2部「健康長寿の暮らしを実現する食事や栄養とは?」 |
| 14:30 | 閉会 |

講師

| | | |
|-----|--|--------|
| 第1部 | (基調講演) 新潟県立大学 国際経済学部 | 黒岩郁雄教授 |
| | (パネルディスカッション パネリスト) | |
| | 株式会社TOWA JAPAN 代表取締役社長 | 渡邊 豊氏 |
| | 株式会社ハマヤ 代表取締役社長 | 早山康弘氏 |
| 第2部 | 第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社 リサーチ事業部 主任研究員 | 近 由夏氏 |
| | (コーディネーター) 新潟県立大学 北東アジア研究所 | 新井洋史教授 |
| | (講演1) 新潟県立大学 人間生活学部 | 萩原 真講師 |
| | (講演2) ノートルダム清心女子大学 副学長・ 人間生活学部 | 小林謙一教授 |

第2部 講演

健康長寿を目指した機能成分 新潟県立大学 人間生活学部 萩原真 講師

萩原講師は、新潟県は全国有数のキノコの産地であることに着目して、シメジにたくさん含まれるオルニチンの機能性についての研究を行っており、オルニチンをマクロファージ様の性質を有する培養細胞に添加すると免疫機能の一部である貪食が活発化することを示しました。また、新潟県は米の生産量が日本一であることから、萩原講師は米の機能成分の健康機能性の研究も行っています。玄米に含まれている免疫ビタミンと呼ばれるLPS(リポポリサッカライド)と貪食との関連性についての研究を紹介し、LPSが貪食を活発化させ免疫機能を高めることを講演しました。免疫力の活発化は感染症の予防だけではなく、ガンやリスク低下や老化の予防(アンチエイジング)にも良いことから、免疫力の活発化の重要性をアピールしました。



萩原講師 講演

食品機能成分の研究や栄養科学的な研究

・健康長寿への期待

生活習慣病予防、腫瘍抑制効果、抗加齢効果(アンチエイジング)

・新潟県の農産物に付加価値をつけ消費拡大に貢献

・機能成分の活用、新しい食品開発

また、萩原講師はポリフェノールによるオートファジー活性化についても講演しました。近年、ブームであるファスティング(断食)の健康効果の可能性を示す科学的根拠は、ファスティングを行うと生活習慣病予防効果や抗加齢効果が実験的に報告されているオートファジーが細胞内で活発化されるためです。萩原講師の研究では、ブドウなどに含有されるポリフェノールが、ファスティングとは無関係にオートファジーを活発化させることを明らかにし、生活習慣病予防や抗加齢効果がある可能性を示しています。

最後に、食品機能成分を適度に摂取して健康長寿を目指すことが大事であること、科学的根拠を明らかにして、新潟県の農産物に付加価値をつけ消費拡大に貢献することや、将来的には、機能成分を利用して新しい食品開発を目指すことが地域貢献につながることを訴えました。

健康と病気とアミノ酸 ノートルダム清心女子大学 人間生活学部 小林謙一 教授

アミノ酸は、体のタンパク質の最小単位の物質であり、タンパク質を構成するアミノ酸は20種類です。アミノ酸は、タンパク質を構成するだけではなく、アミノ酸代謝(アミノ酸が体の中で反応し利用あるいは分解されること)によって、生理活性物質として作用します。タンパク質を構成するアミノ酸の1つであるトリプトファンは、体の中では合成されない必須アミノ酸で、食べ物から摂取しないと不足し、体や心に不調をきたし、病気になるリスクが上昇します。小林教授は、必須アミノ酸であるトリプトファンの研究を「キノリン酸仮説」に基づいて進めており、トリプトファン代謝異常が腎疾患発症に関わることを紹介されました(日本農芸化学会和文誌である化学と生物(Vol.58 No.8 Page. 469 - 476)参照)。この研究に関連し、トリプトファン代謝と代謝機能障害関連脂肝疾患や非アルコール性脂肪性肝疾患との関連性についても明らかにし、トリプトファンが、肝臓や膵臓の機能に重要であることを示しました。また、アミノ酸摂取やアミノ酸代謝が、疲労やうつ病とも関連していることを紹介し、トリプトファン代謝異常が「こころ(うつ病など)」や「疲労」にも関連性が深いことを力説するとともに、うつ病における運動療法にはアミノ酸代謝が関わっていることを紹介しました。最後に、肉食を避けると「こころ」の健康が悪化することから、「こころ」の健康を守るためには、肉を食べることによって、タンパク質すなわちアミノ酸を補給することが大事であると締めくくりました。



小林教授 講演

今後、生体内でのトリプトファン代謝と疾患の研究から、腎臓疾患、肝疾患、膵疾患の予防や治療法が確立されることが期待されます。また、「こころ」の健康を守るためには、運動の他にアミノ酸が不足しないように、肉、魚、大豆などの食べ物からタンパク質を摂取することが大事であると考えられます。

教員の活動

植木 信一教授の活動紹介

こども家庭庁のキャッチフレーズに「こどもの居場所はこども・若者自身が決める」というものがあります。私たちは、児童館とともに、「こども・若者自身が決める」ことのできるこどもまんなか社会を目指しています。



教員プロフィール

【所属】人間生活学部子ども学科
【専門分野】社会福祉学
【担当科目】社会福祉論 / ソーシャルワーク演習 / 新潟県の子ども・子育て支援

児童館におけるこどもの意見形成支援モデル事業

新潟市と新潟県立大学との包括連携協定に基づいて、「こどもの意見形成支援」事業を実施しました。具体的には、こどもの意見形成支援の取り組みを進めている新潟市岩室地域児童館を対象に、こどもの意見聴取の取り組みや、こどもたちの主体的な動機にもとづく「こども会議」を開催しました。当該児童館におけるこども会議のほか、出張児童館（児童館のない地域へ出向くこと：西川すずき公民館）においても、こども

会議を開催することができました。児童厚生員（児童館の職員）がコーディネータとして参加したほか、子ども学科の学生が補助スタッフとして参加しました。

本事業の成果を報告するために、11月28日（金）に、本学にて、「こどもの権利とこどもの意見形成支援～児童館におけるこどもの意見形成支援モデル事業報告会～」を開催しました。本学教職員・学生の他、こどもの支援や子育て支援等に携わる多くの一般の皆さまからご参加いただくことができました。

業に参加した本学学生2名からも、取り組みを通じて学んだことや感じたことについて報告がありました。

また、こどもたちから聴取した思いや意見へのフィードバックの取り組みとして、新潟市こども政策課より、新潟市こども計画をはじめとする政策反映に関するコメントをいただくことができました。

なお、本報告会は、新潟県児童厚生員等基礎研修会「こどもの権利」としても共催され、県内の児童館職員のスキルアップの機会としても活用されました。



こども会議
(新潟市岩室地域児童館)



こども会議
(西川すずき公民館)



新潟県立大学・新潟市連携事業報告会

関谷 浩史准教授の活動紹介

新潟県立大学関谷研究室では、2024年の能登半島地震をきっかけに見えてきた「避難の際に生じるリスク」に向き合い、県民の皆さまの安全につながる実践的な研究と地域活動を進めています。

まず、地震の際に大きな被害を受けた新潟市西区に着目し、「なぜ避難がうまくいかないのか？」を丁寧に分析しました。避難のための情報が届かない、避難先が分からない、移動が集中して混乱する——こうした“すれ違い”が、どの段階で起きるのかを整理し、「災害における避難ミスマッチのプロセス」としてまとめました。避難をめぐる課題を分かりやすく見える形にすることで、地域での改善につながる狙いです。



教員プロフィール

【所属】国際地域学部
【専門分野】都市計画 / 都市情報化
【担当科目】都市デザイン / 都市文化論 / サスティナブルシティ論 など

防災国体から内閣府プロジェクトへ 一 万代地域で進む住民参加型「避難マニュアル」づくり

本研究の対象地は、新潟市の経済の中心地に位置する「万代地域」です。万代地域には、災害時の避難拠点となる施設が多く存在します。その一つである「宮浦中学校」において、大阪公立大学と新潟県立大学が連携し、「避難訓練ワークショップ」を開催しました。

この事業は、能登半島地震の際に宮浦中学校で避難所の開設ができず、避難を求める人々の間で混乱や不安が高まったという経験を受け、実際の運用上の課題を洗い出し、

再発防止につなげることを目的とした疑似訓練です。現場で起こりうる「想定外」を具体的に点検し、地域で実行可能な対策を検討する機会としました。



宮浦中学校での防災訓練（開錠）

こうした研究成果の一部は、「ぼうさいこくたい 2025 in 新潟」のポスターセッションで発表しました。全国から集まる自治体関係者や地域団体、企業、住民の方々に向けて、新潟の現場で得られた知見を共有し、多くの意見や反応をいただきました。現場の声は、今後の取り組みをより実用的に磨くための大切なヒントになっています。

さらに、防災国体の終了後、万代地域での取り組みは、内閣府主催の「令和7年度コミュニティ防災教育推進事業」に採択され、モデル地域として次なるステージに進みました。現在は、地域住民の協力のもと「避難マニュアル」をつくるべく、「防災ワークショップ」や「避難所開設・運営ゲーム」などのイベントを通じて、避難上の課題を共有し、改善策を話し合う機会を継続しています。

また、話し合いの内容や気づきを“その場限り”にしないために、議論や成果を記録し、あとから誰でも振り返れるようにする「アーカイブツール（記録・共有の

仕組み）」も整備しています。地域の知恵を蓄積し、次の世代へ引き継いでいくことは、防災力を高めるうえで欠かせません。

災害への備えは、専門家だけで完結するものではなく、地域での対話と積み重ねによって強くなります。よって関谷研究室は、研究成果を分かりやすく社会へ開き、県民の皆さまと一緒に「災害に強い新潟」をつくる社会貢献事業として、今後も取り組みを進めてまいります。



体育館での備蓄物資の確認（簡易トイレ）